

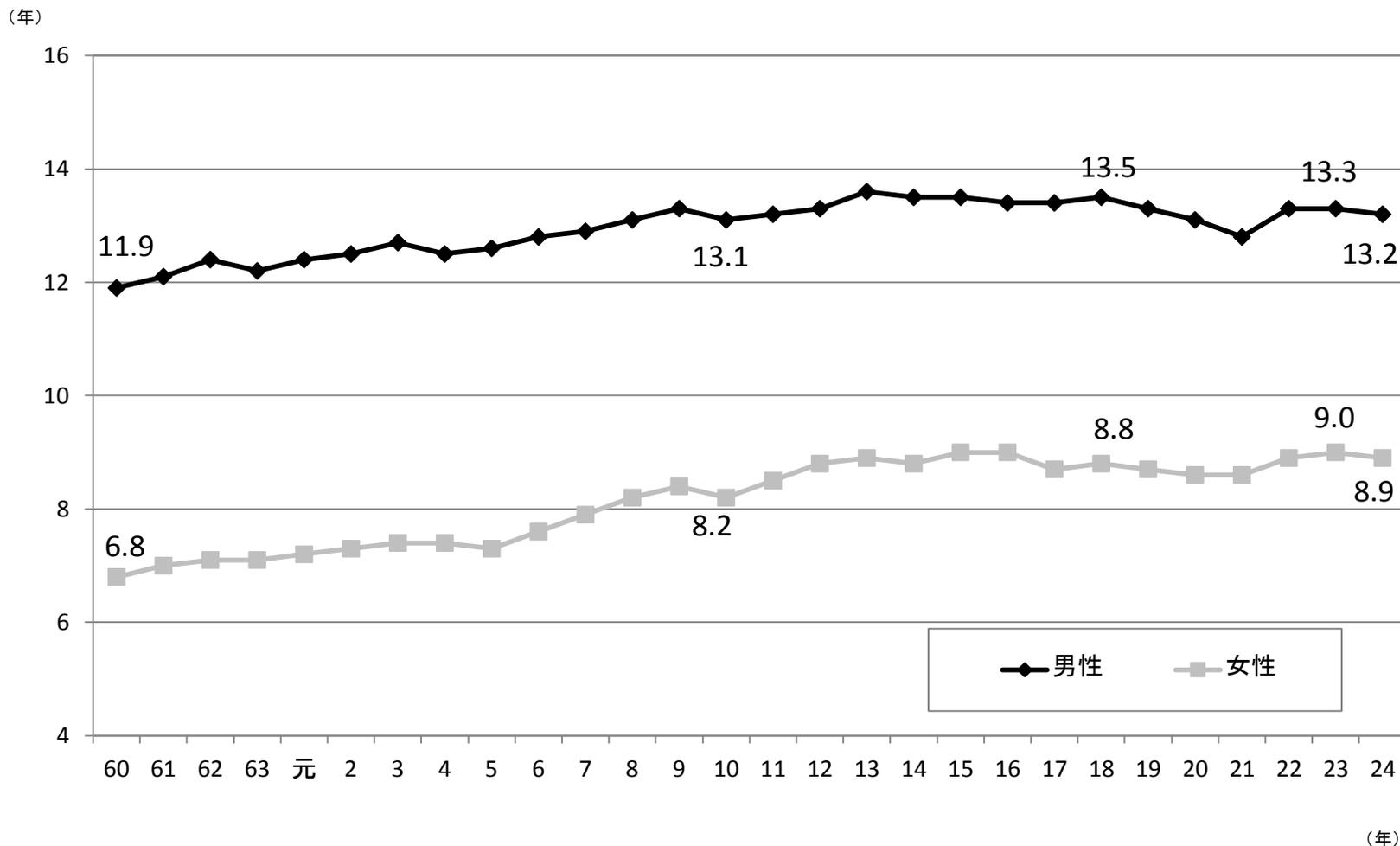
平均勤続年数・管理職に占める女性割合・賃金等のデータについて (補足)

※平成 25 年 2 月の「平成 24 年賃金構造基本統計調査(全国)結果の概況」の公表を踏まえ、第 120 回労働政策審議会雇用均等分科会資料 3 等の賃金構造基本統計調査を用いて作成した箇所を更新したものの。

平均勤続年数・管理職に占める女性割合・賃金等のデータについて（補足）（目次）

1. 一般労働者の平均勤続年数の推移	1
2. 規模別一般労働者の平均勤続年数（平成18年、24年）	2
（参考）規模別一般労働者の平均勤続年数（平成23年）	3
3. 産業別一般労働者の平均勤続年数（平成18年、24年）	4
（参考）産業別一般労働者の平均勤続年数（平成23年）	5
4. 学歴別一般労働者の平均勤続年数（平成18年、24年）	6
（参考）学歴別一般労働者の平均勤続年数（平成23年）	7
5. 役職別管理職に占める女性割合の推移（企業規模100人以上）	8
6. 規模別役職者別管理職に占める女性割合（企業規模100人以上）（平成23年、24年）	9
7. 産業別役職者別管理職に占める女性割合（企業規模100人以上）（平成24年）	10
（参考）産業別役職者別管理職に占める女性割合（企業規模100人以上）（平成23年）	11
8. 男女間賃金格差	12
9. 規模別一般労働者の男女間賃金格差（平成18年、24年）	13
10. 産業別一般労働者の男女間賃金格差（事業所規模10人以上）（平成18年、24年）	14
（参考）産業別一般労働者の男女間賃金格差（事業所規模10人以上）（平成23年）	15
11. 学歴別一般労働者の男女間賃金格差（事業所規模10人以上）（平成18年、24年）	16
（参考）学歴別一般労働者の男女間賃金格差（事業所規模10人以上）（平成23年）	17
12. 男女間賃金格差の要因（平成24年）	18
（参考）男女間賃金格差の要因（平成23年）	19

1. 一般労働者の平均勤続年数の推移



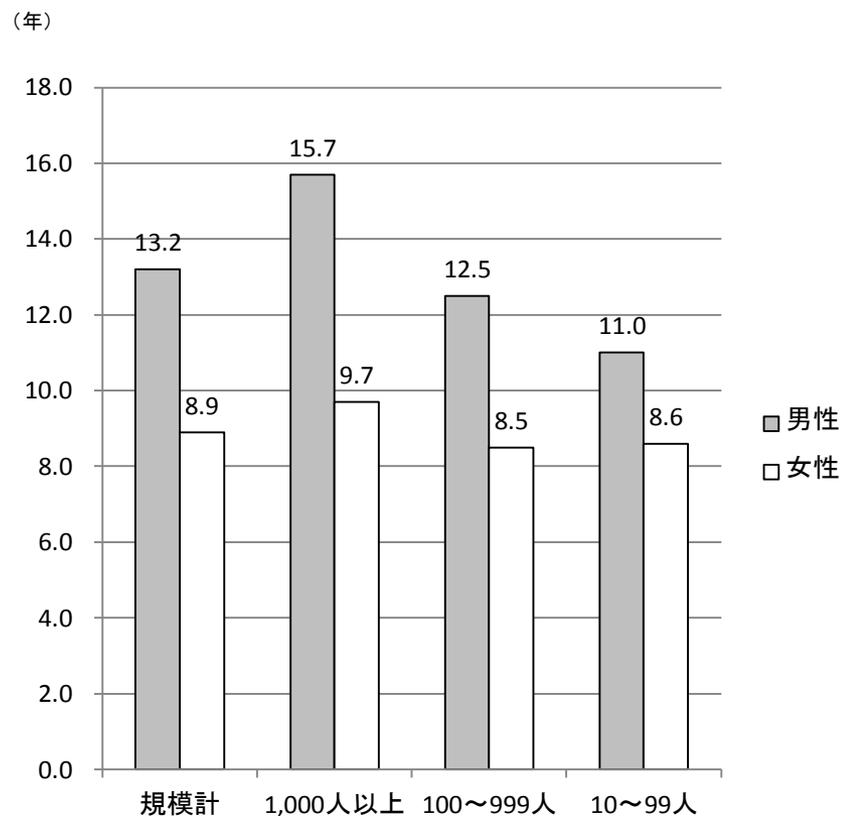
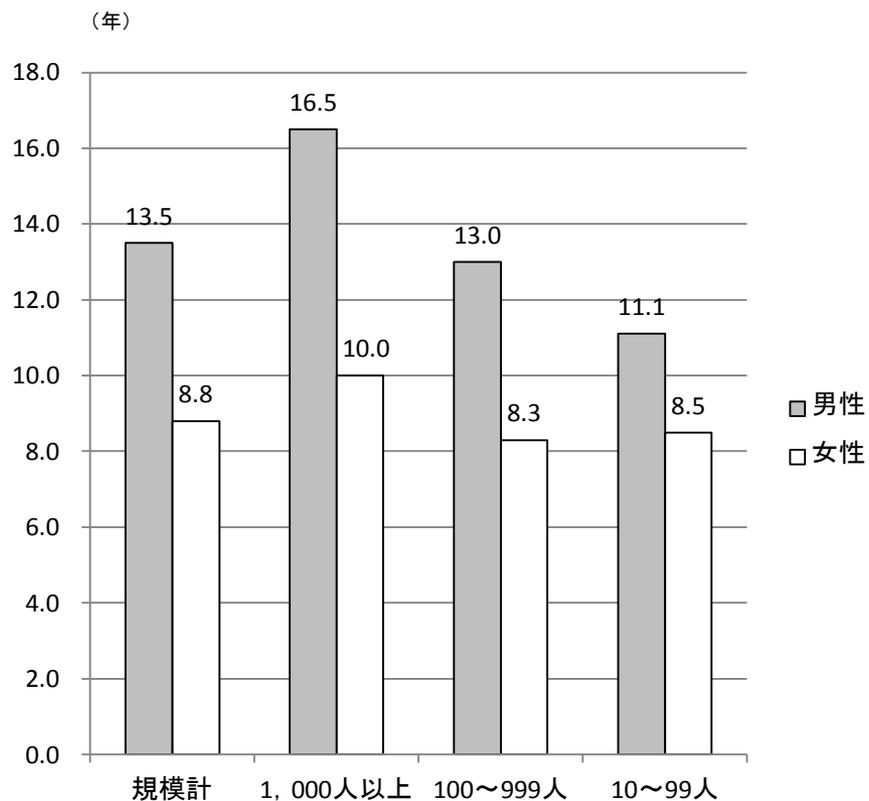
注1: 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。以下同じ。

2: 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成16年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。

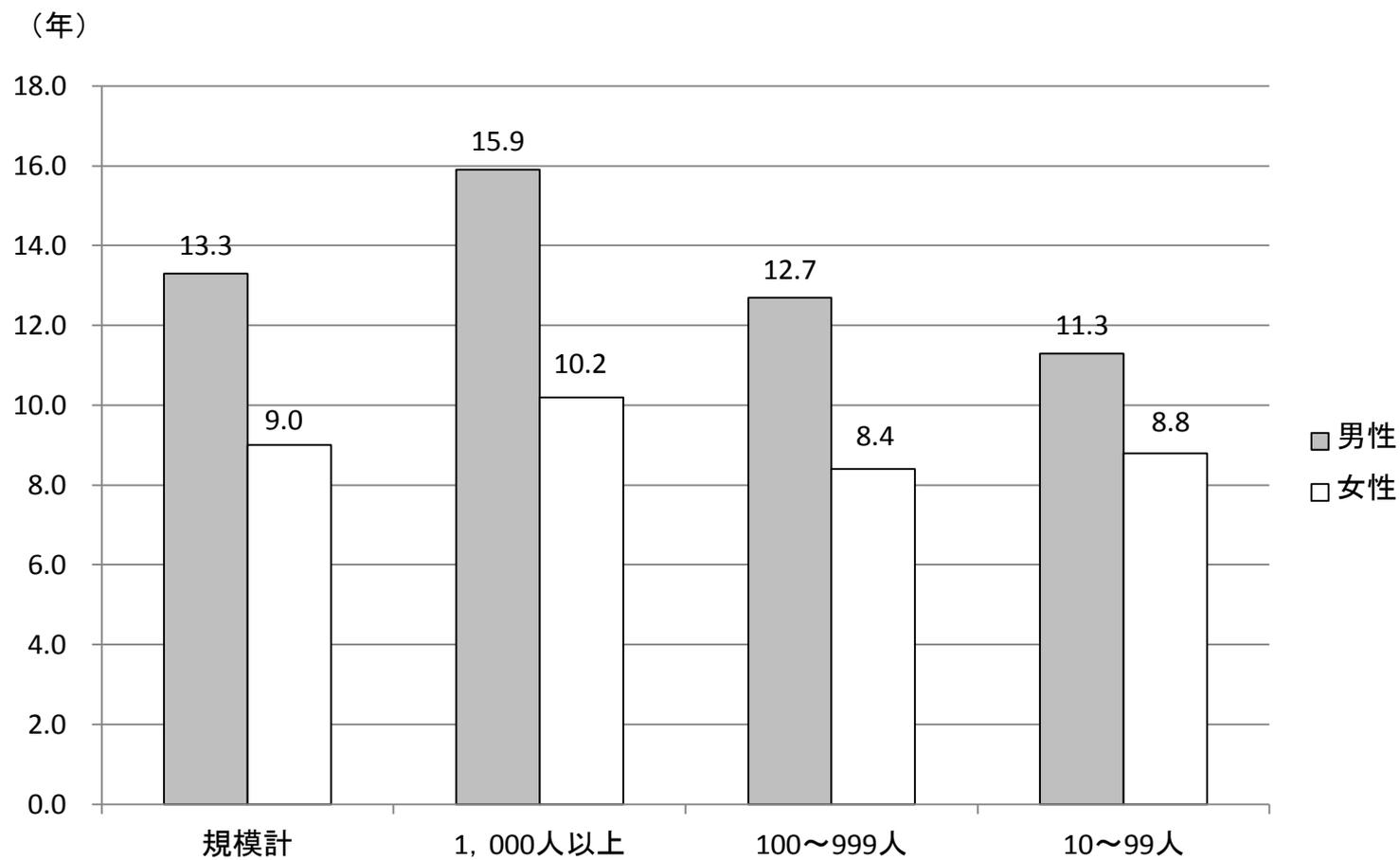
2. 規模別一般労働者の平均勤続年数（平成18年、24年）

平成18年

平成24年



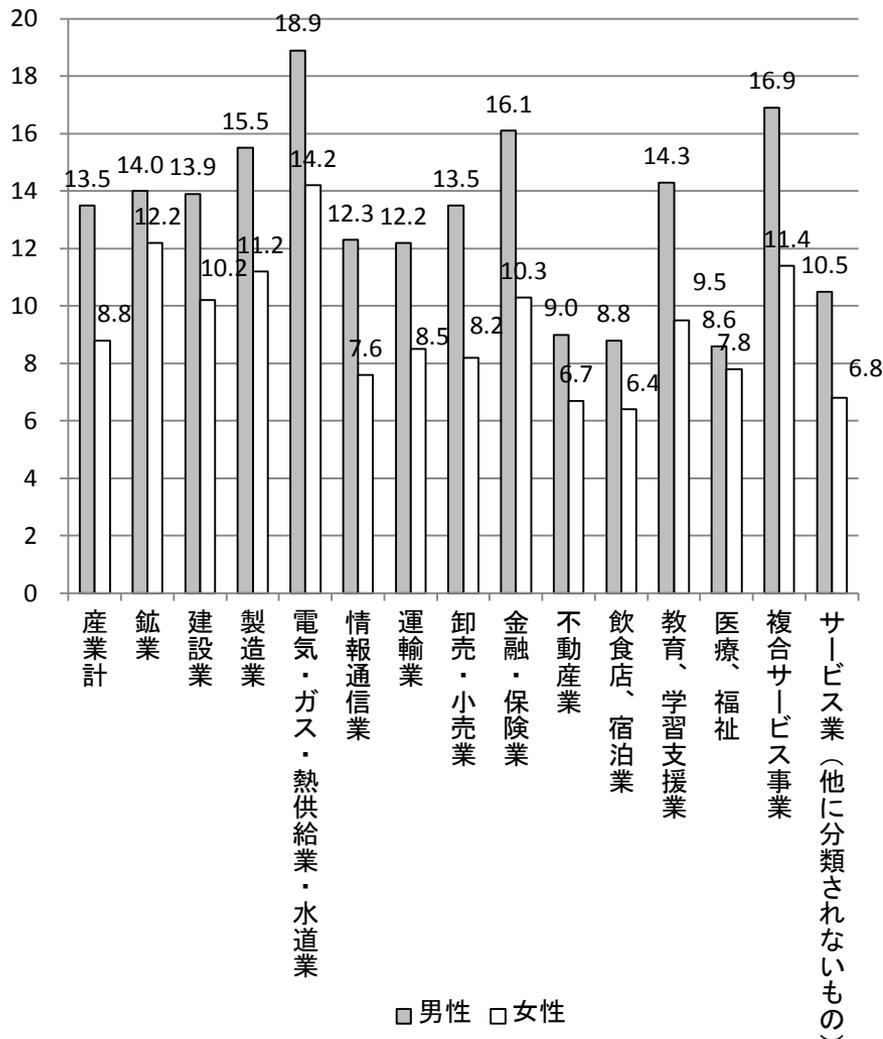
(参考)規模別一般労働者の平均勤続年数(平成23年)



3. 産業別一般労働者の平均勤続年数（平成18年、24年）

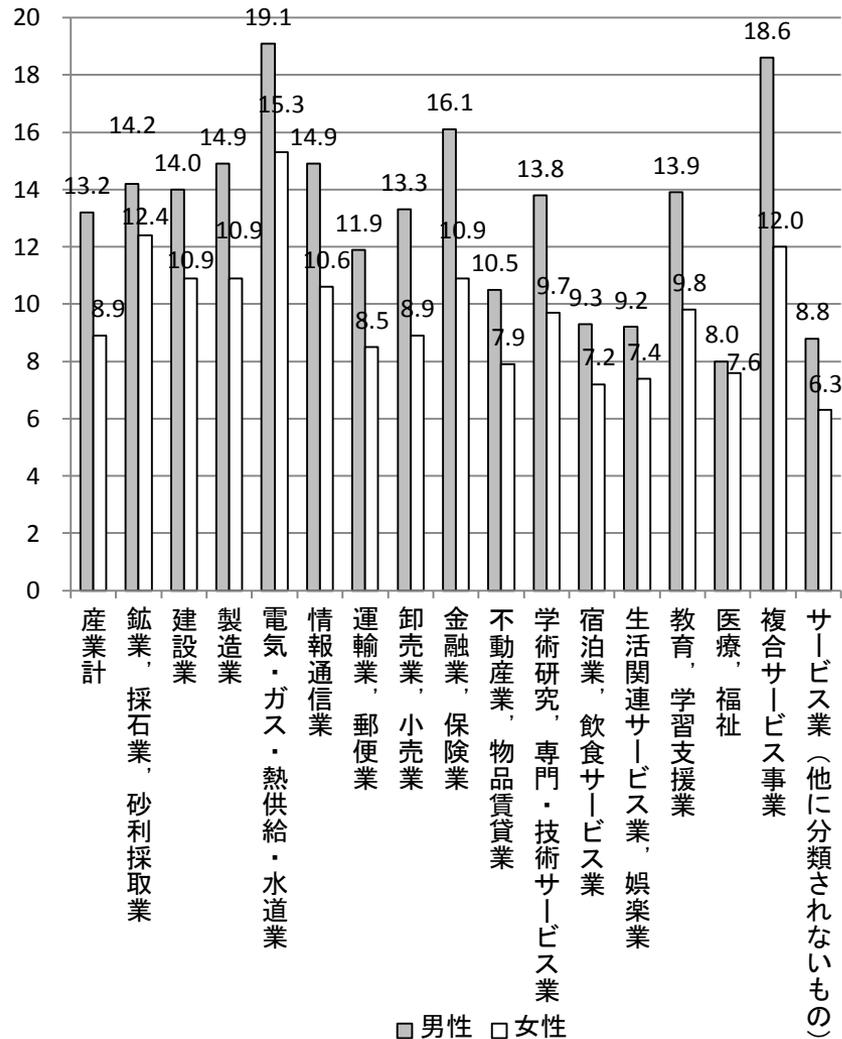
平成18年

(年)



平成24年

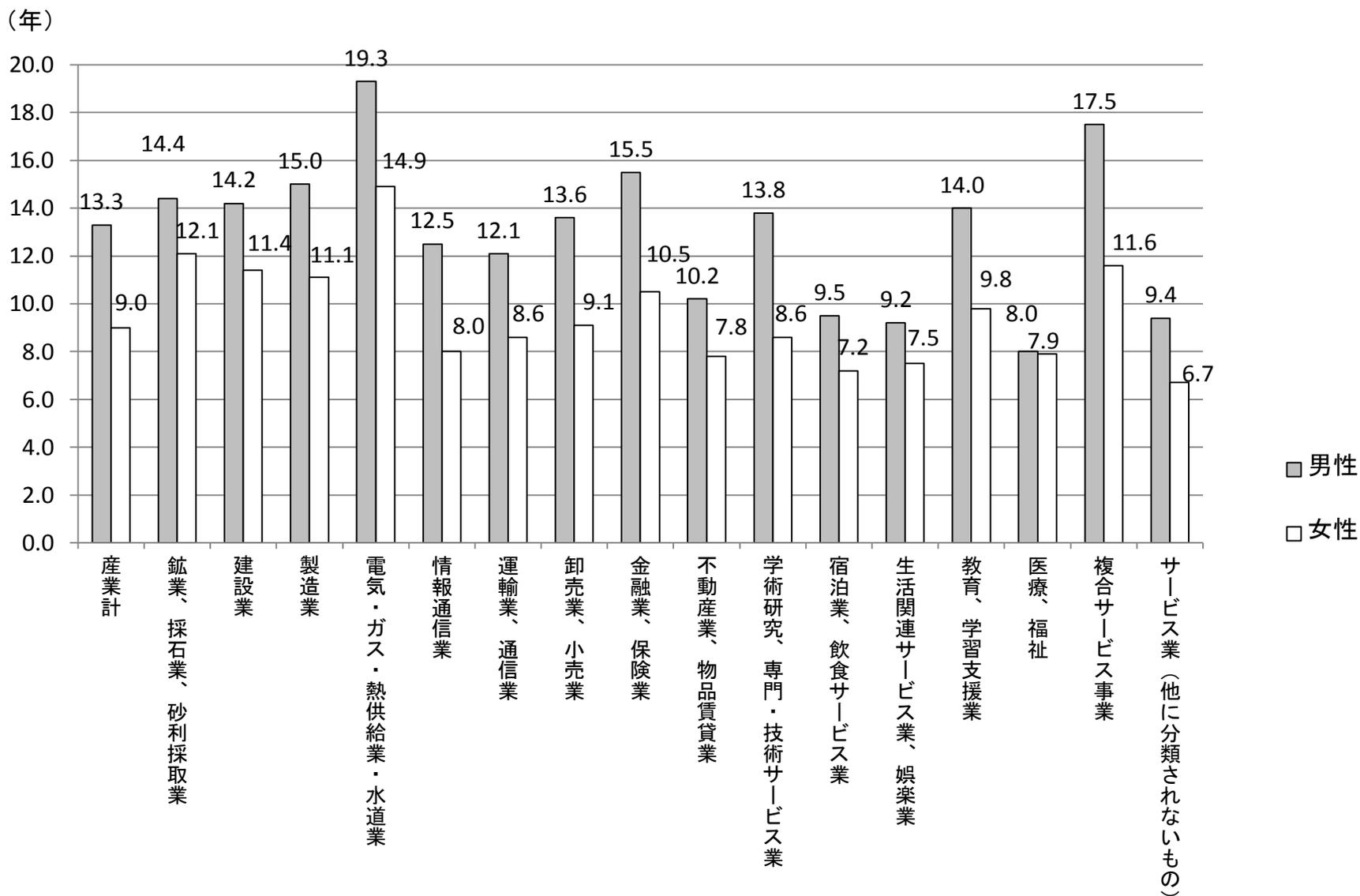
(年)



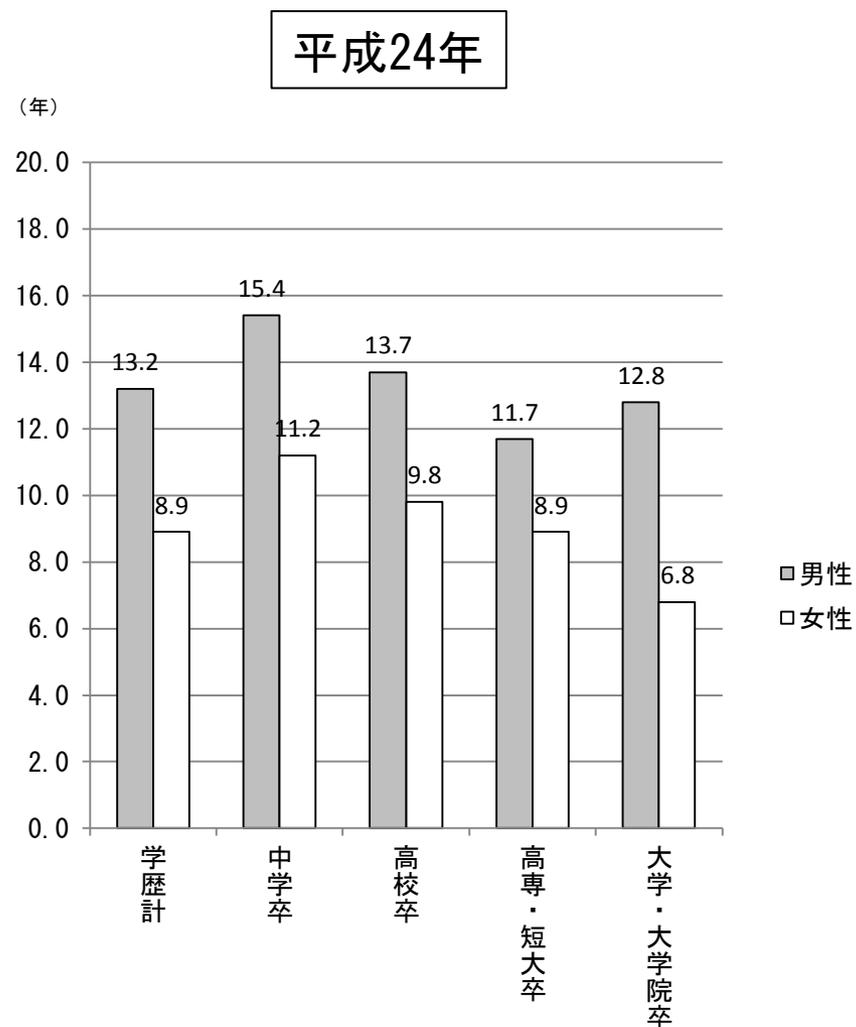
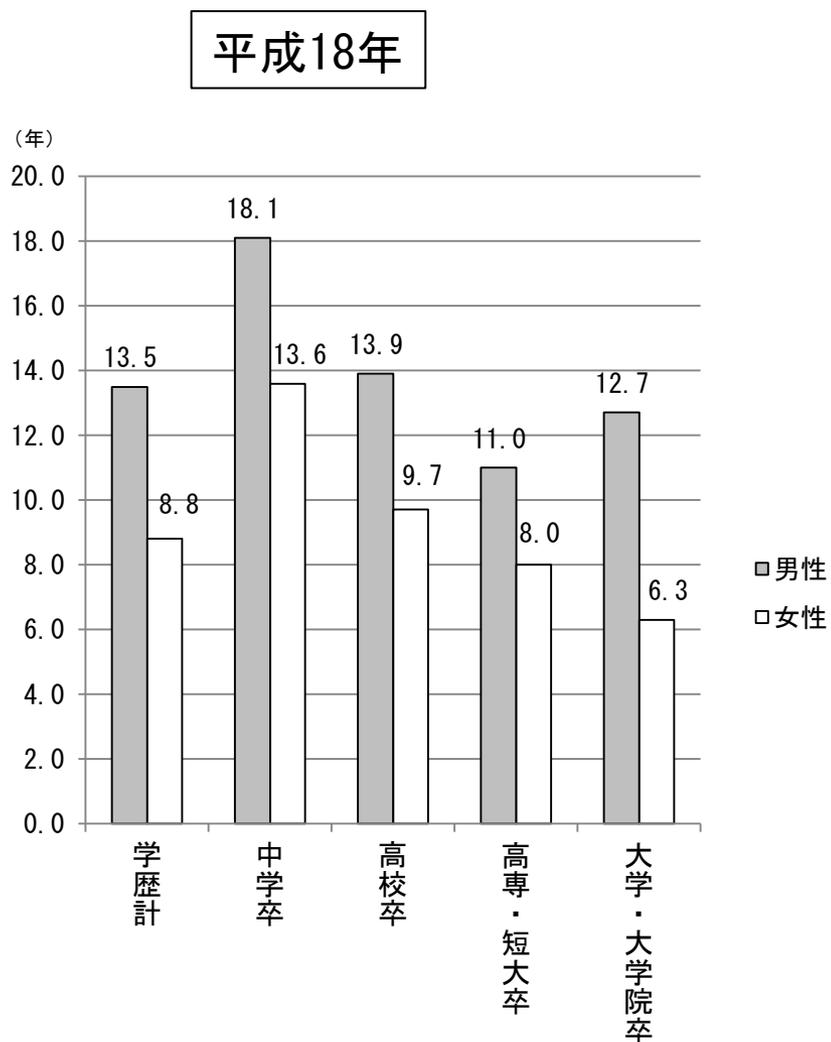
注：平成18年と平成24年の産業分類は一致しない

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

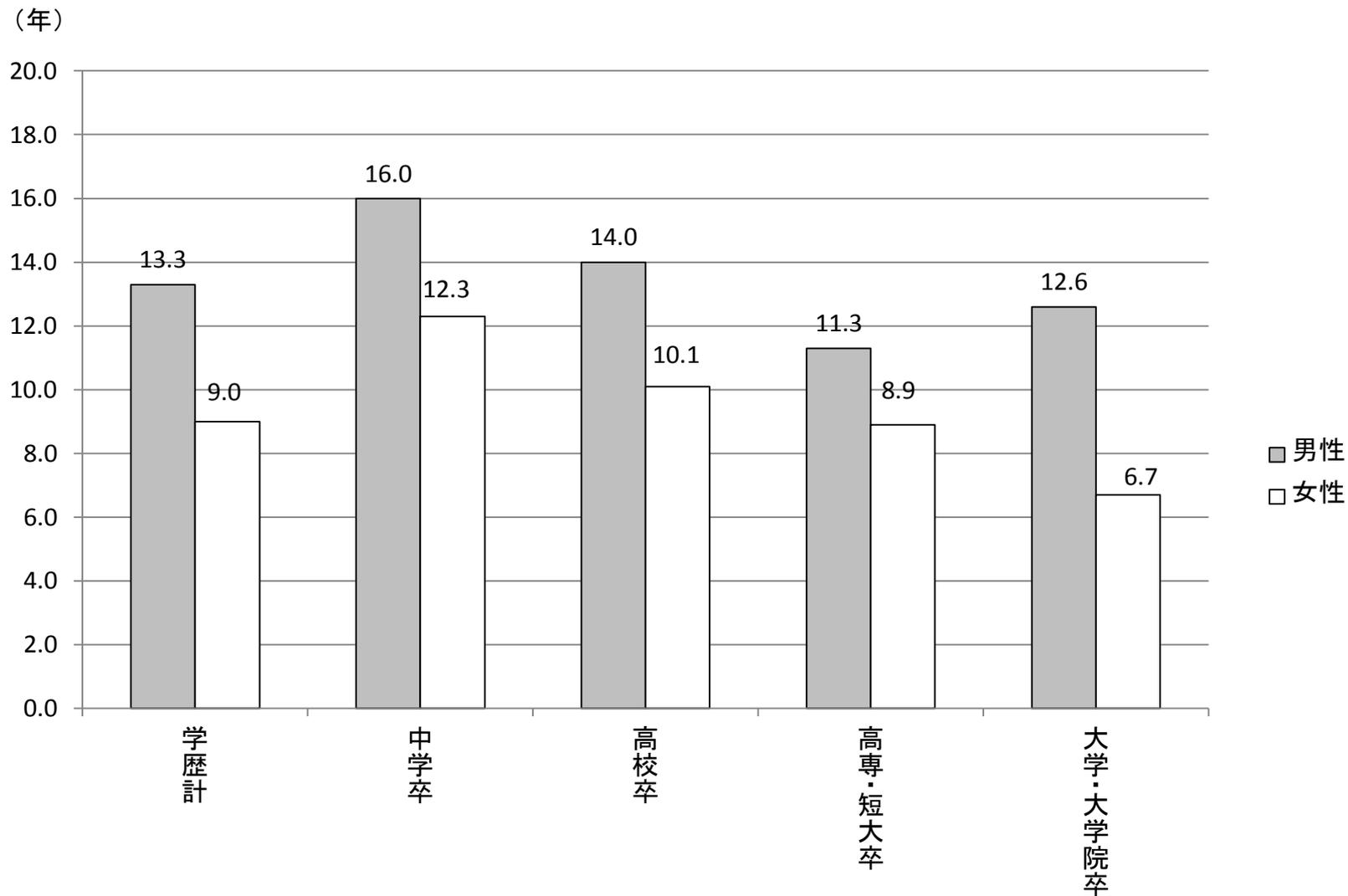
(参考) 産業別一般労働者の平均勤続年数(平成23年)



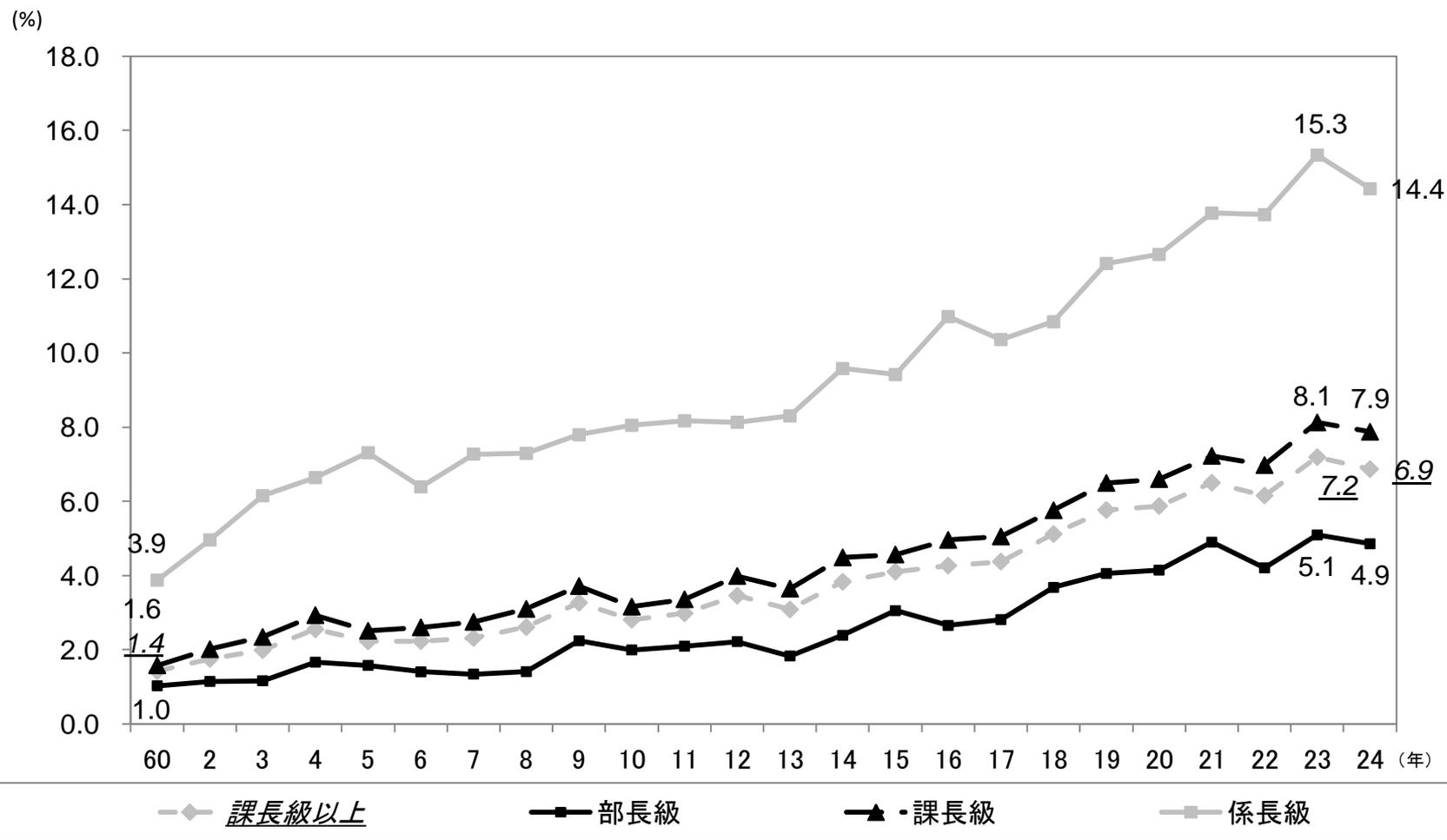
4. 学歴別一般労働者の平均勤続年数（平成18年、24年）



(参考) 学歴別一般労働者の平均勤続年数(平成23年)



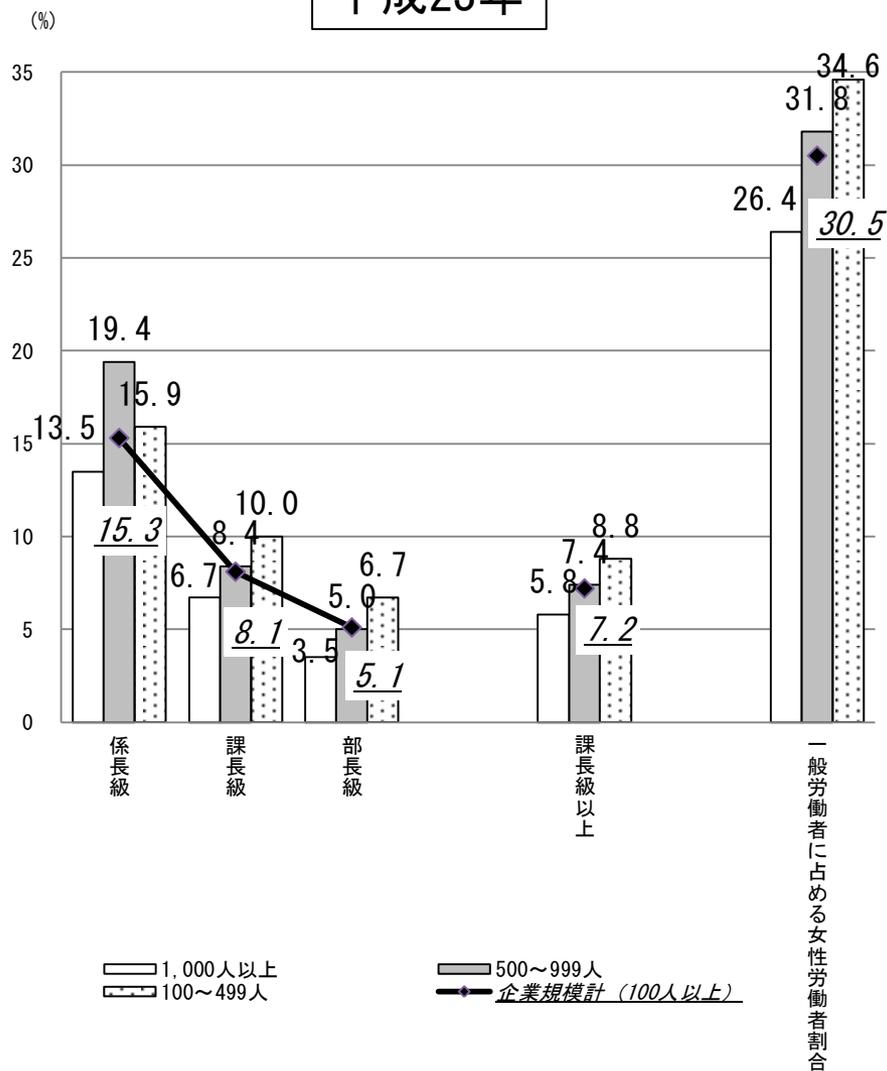
5. 役職別管理職に占める女性割合の推移(企業規模100人以上)



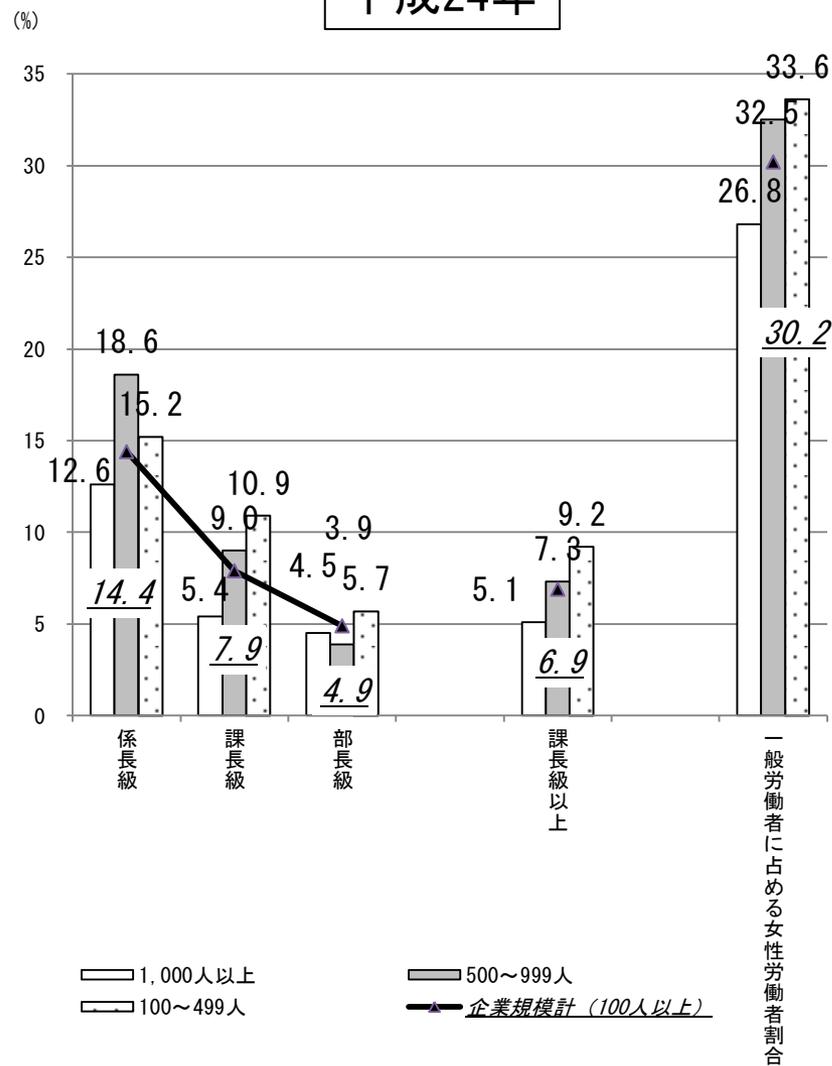
資料出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

6. 規模別役職者別管理職に占める女性割合(企業規模100人以上)(平成23年、24年)

平成23年



平成24年



注1: 企業規模100人以上の企業の集計値。

注2: 「一般労働者に占める女性労働者割合」は「部長級」、「課長級」、「係長級」及び「非役職者」の合計に占める女性の割合。

7. 産業別役職者別管理職に占める女性割合(企業規模100人以上)(平成24年)

	課長級 以上	部長級	課長級	係長級
産業計	6.9	4.9	7.9	14.4
産業				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	-	0.0	0.0
建設業	1.2	0.4	1.6	4.6
製造業	3.1	1.9	3.6	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1.5	-	1.7	1.3
情報通信業	5.0	6.1	3.8	8.6
運輸業, 郵便業	2.1	0.3	2.7	7.5
卸売業, 小売業	3.6	3.0	3.8	10.6
金融業, 保険業	6.8	2.5	8.5	29.5
不動産業, 物品賃貸業	3.2	1.6	3.8	9.6
学術研究, 専門・技術サービス業	4.3	2.1	5.2	9.0
宿泊業, 飲食サービス業	8.6	4.3	10.4	18.8
生活関連サービス業, 娯楽業	10.3	4.3	13.1	15.4
教育, 学習支援業	16.4	9.6	20.2	27.5
医療, 福祉	41.8	23.2	52.2	58.8
複合サービス事業	5.7	1.0	7.8	21.3
サービス業 (他に分類されないもの)	7.6	3.8	9.2	19.3

注1:「-」は該当する数値が存在しないことを示している

注2:「0.0」は集計した数値が表章単位に満たないもの

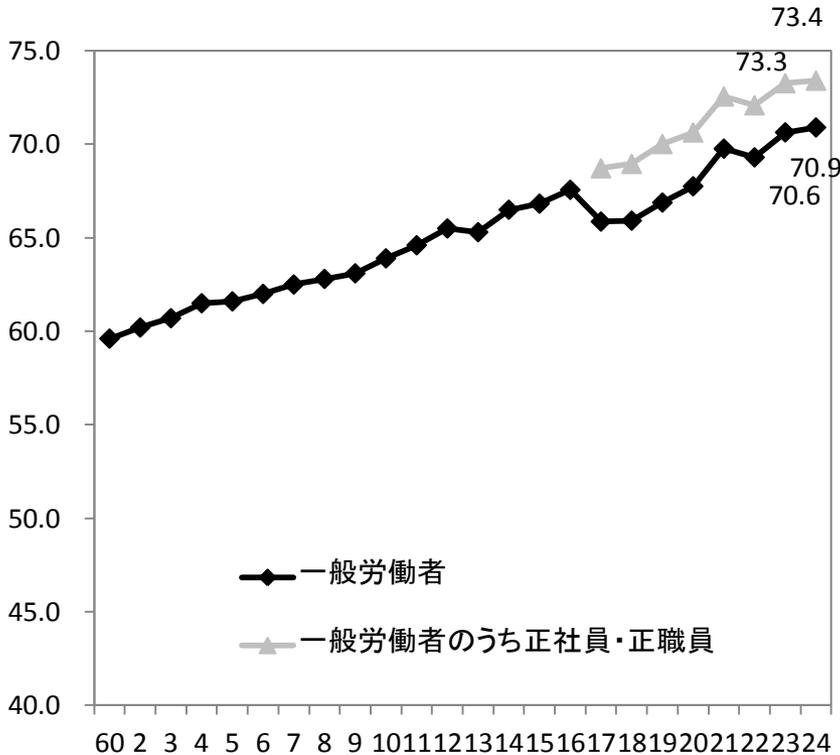
(参考)産業別役職者別管理職に占める女性割合(企業規模100人以上)(平成23年)

	課長級 以上	部長級	課長級	係長級
産業計	7.2	5.1	8.1	15.3
産業				
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-
建設業	1.2	1.4	1.2	4.5
製造業	2.4	1.5	2.8	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1.1	-	1.2	2.9
情報通信業	4.7	3.8	5.3	10.4
運輸業,郵便業	3.4	0.7	4.2	9.1
卸売業,小売業	4.5	3.0	5.1	10.4
金融業,保険業	6.8	4.0	7.6	32.4
不動産業,物品賃貸業	2.4	0.8	3.3	12.8
学術研究,専門・技術サービス業	3.0	1.0	3.9	20.1
宿泊業,飲食サービス業	7.8	6.1	8.6	13.1
生活関連サービス業,娯楽業	12.4	6.1	15.2	18.6
教育,学習支援業	15.9	12.1	17.7	30.2
医療,福祉	43.3	29.3	51.7	62.6
複合サービス事業	5.3	2.4	6.4	16.1
サービス業(他に分類されないもの)	8.2	3.5	10.5	11.9

注:「-」は該当する数値が存在しないことを示している

8. 男女間賃金格差

男女間賃金格差の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

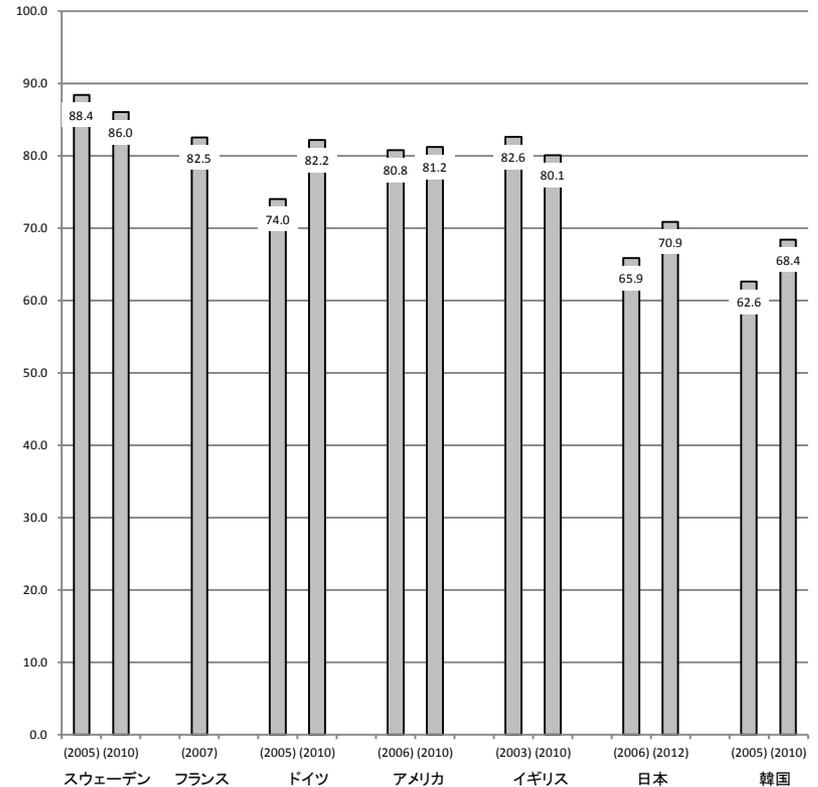
注1：「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。以下同じ。

2：「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成16年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。

3：「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいう。

4：男女間賃金格差は、男性の所定内給与額を100とした場合の女性の所定内給与額の割合

男女間賃金格差の国際比較



資料出所

：日本：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、
 その他：(独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2012」

注1：原則、全産業の賃金額。労働者の範囲は国により異なる場合がある。日本は一般労働者の所定内給与額。

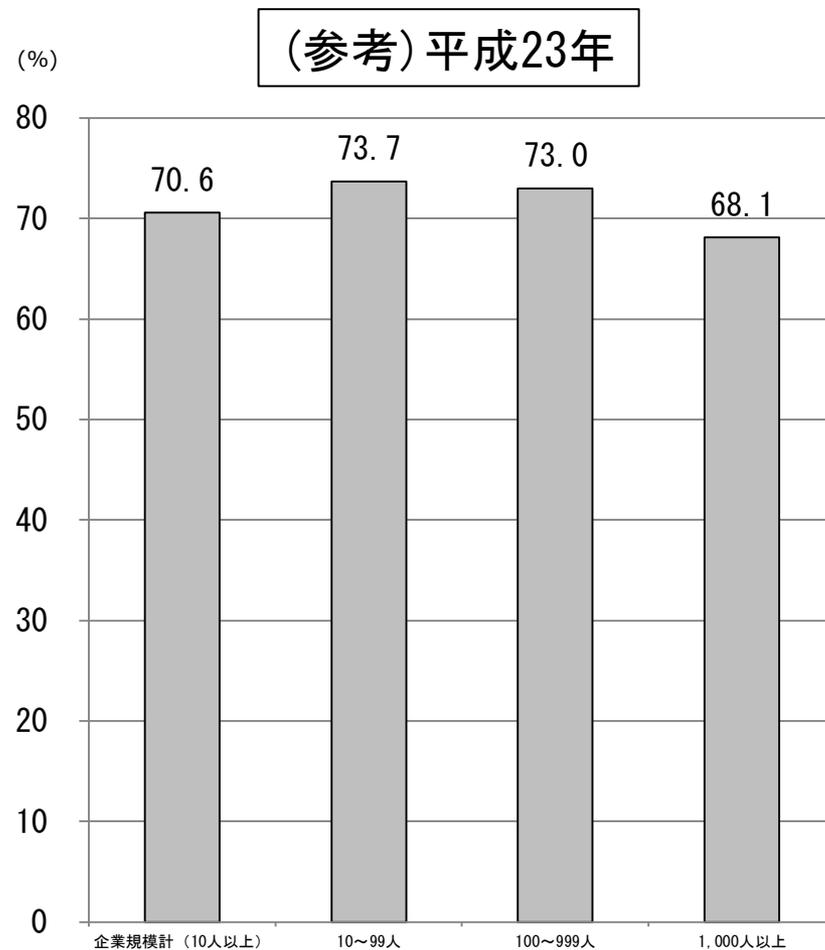
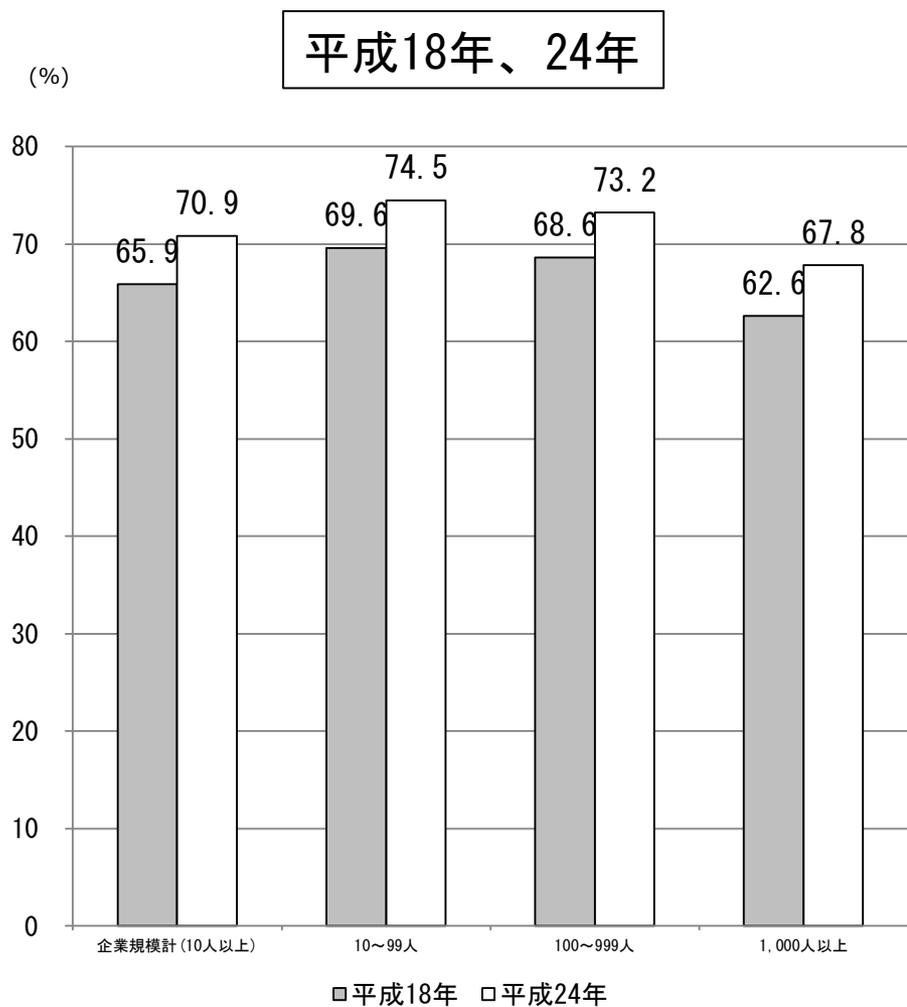
2：フランスは2007年値の時間当たり賃金。

3：ドイツの2005年は製造業のデータ

4：男女間賃金格差は、男性の賃金(日本は所定内給与額。以下同じ。)を100とした場合の女性の賃金の割合

5：原則、全産業の賃金額。労働者の範囲は国により異なる場合がある

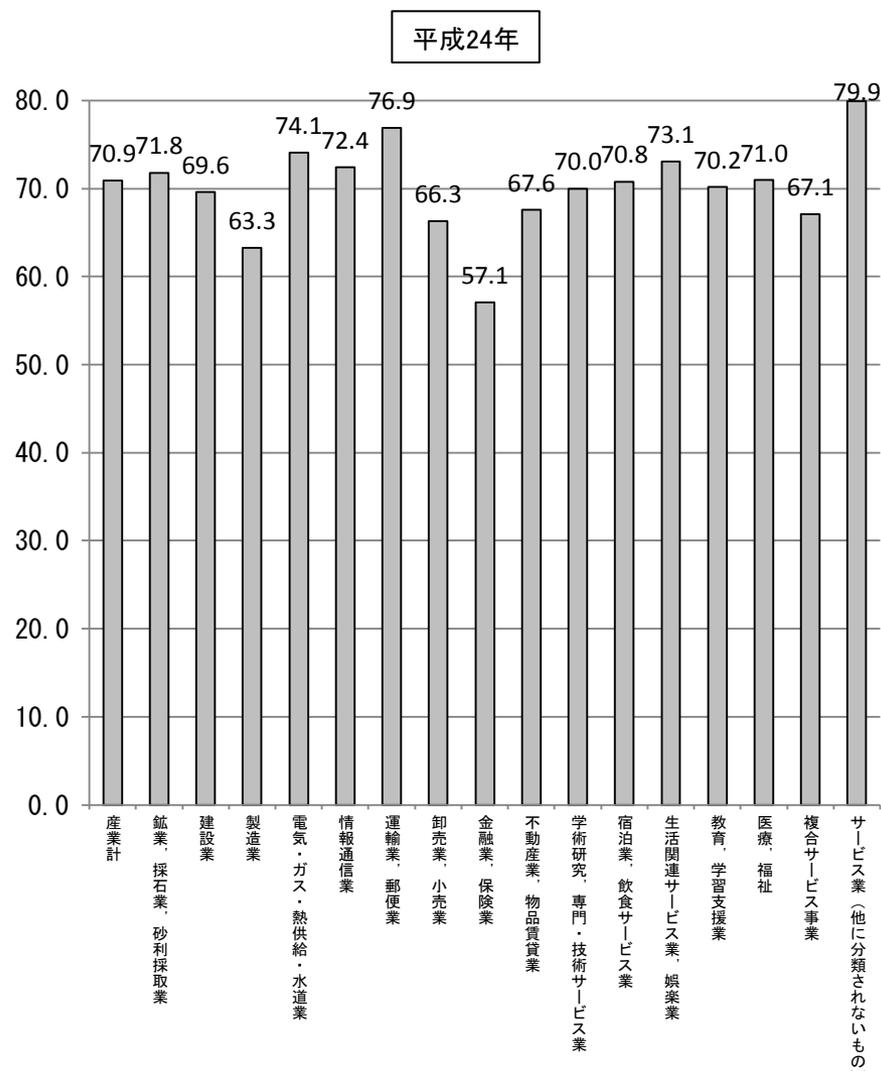
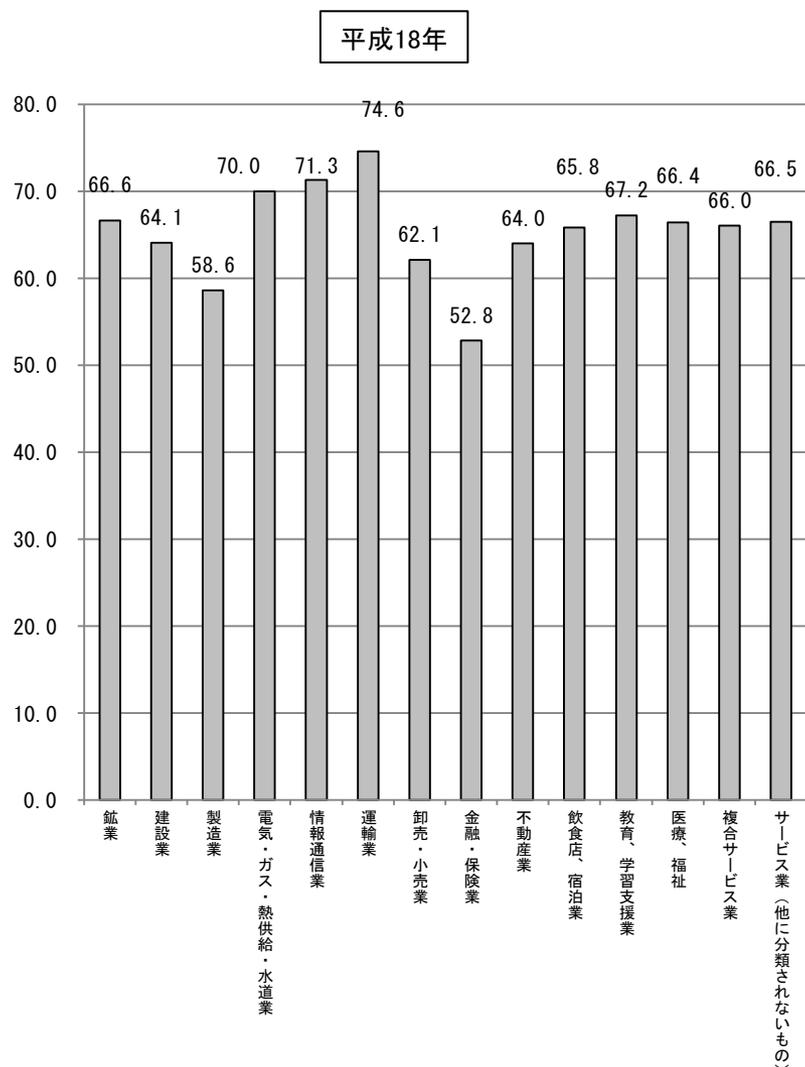
9. 規模別一般労働者の男女間賃金格差(平成18年、24年)



<事業所調査>

注: 男女間賃金格差は、男性の所定内給与額を100とした場合の女性の所定内給与額の割合

10. 産業別一般労働者の男女間賃金格差(事業所規模10人以上)(平成18年、24年)

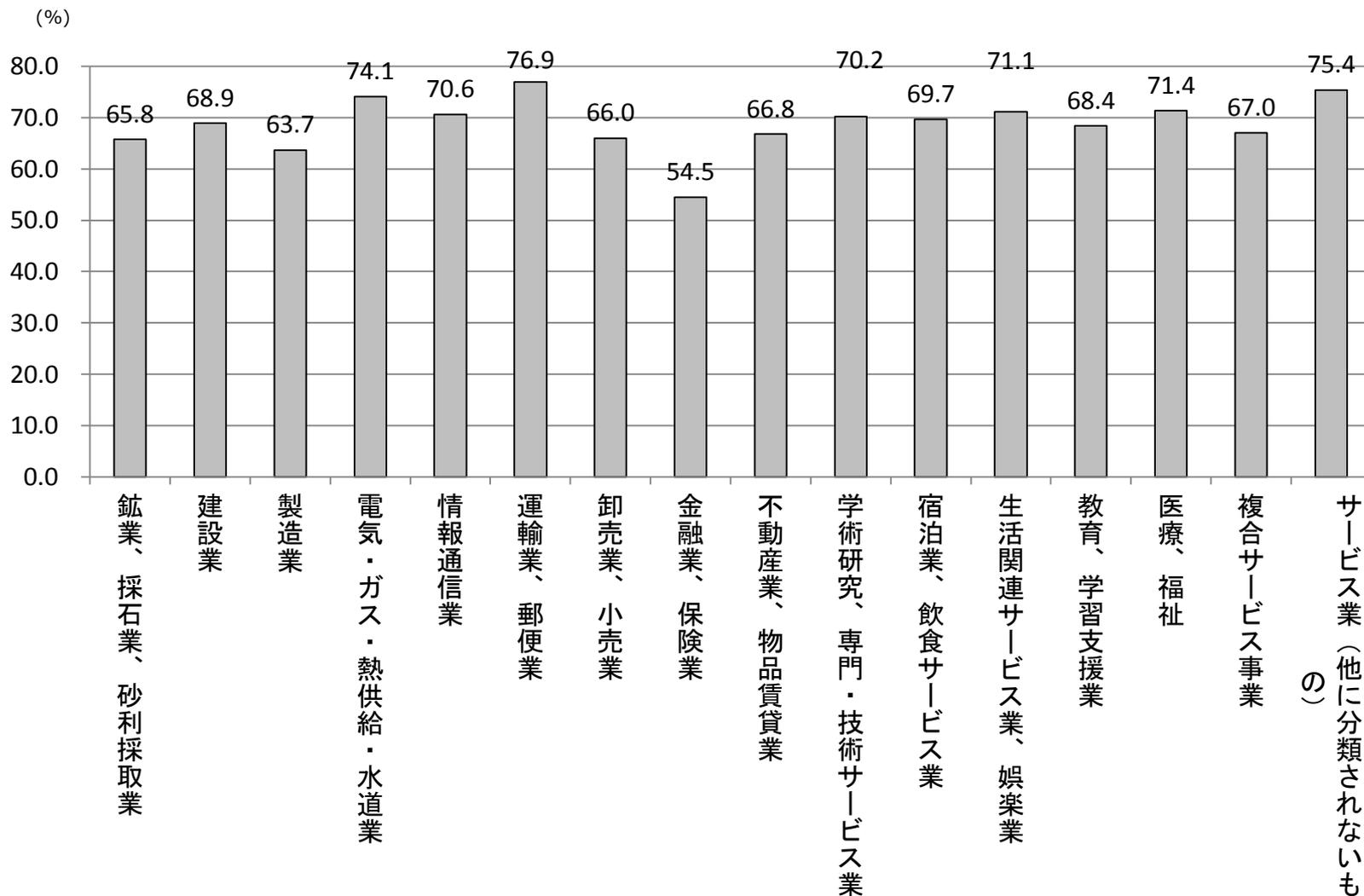


注1: 平成18年と平成24年の産業分類は一致しない

2: 男女間賃金格差は、男性の所定内給与額を100とした場合の女性の所定内給与額の割合

資料出所: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(参考)産業別一般労働者の男女間賃金格差(事業所規模10人以上)(平成23年)

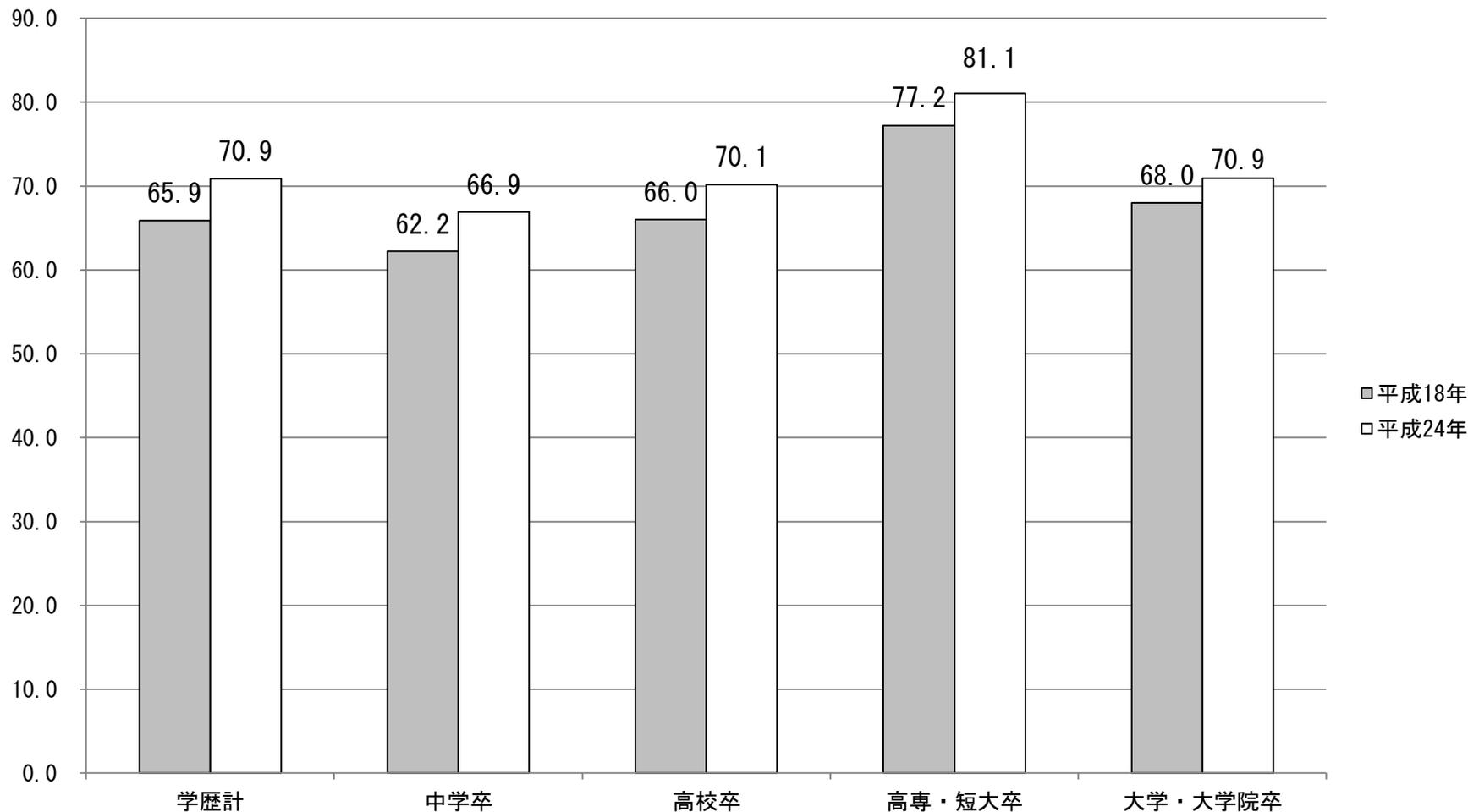


注1: 平成18年と平成23年の産業分類は一致しない

注2: 男女間賃金格差は、男性の所定内給与額を100とした場合の女性の所定内給与額の割合

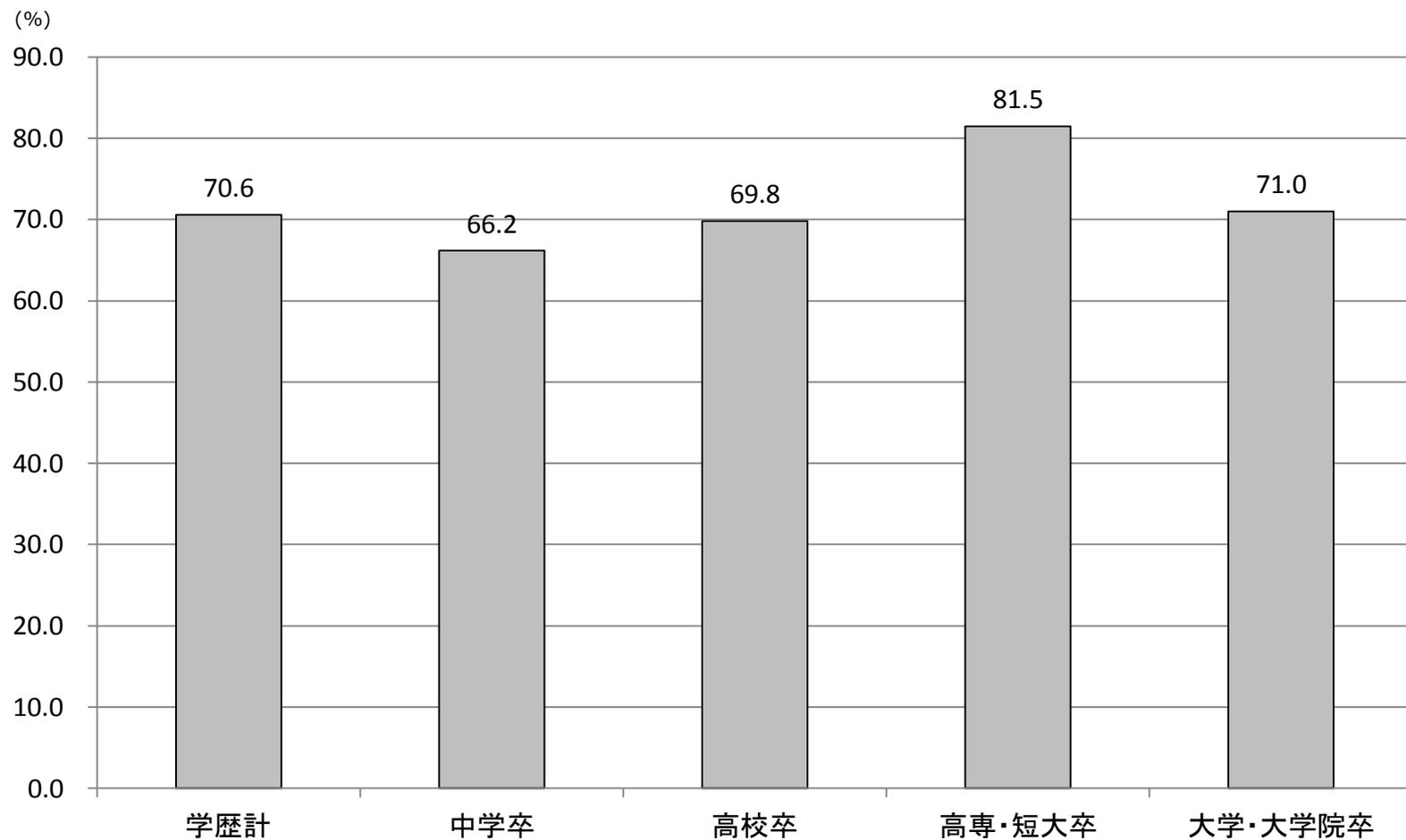
資料出所: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

11. 学歴別一般労働者の男女間賃金格差(事業所規模10人以上)(平成18年、24年)



注: 男女間賃金格差は、男性の所定内給与額を100とした場合の女性の所定内給与額の割合

(参考) 学歴別一般労働者の男女間賃金格差(事業所規模10人以上)(平成23年)



注: 男女間賃金格差は、男性の所定内給与額を100とした場合の女性の所定内給与額の割合

12. 男女間賃金格差の要因(平成24年)

調整した事項	男女賃金格差		男女間格差の縮小の程度 ②－①
	男女間格差 (原数値)①	男女間格差 (調整済み)②	
勤続年数	70.9	76.1	5.2
職階	72.9	83.9	11.0
年齢	70.9	71.9	1.0
学歴	70.9	71.5	0.6
労働時間	70.9	72.2	1.3
企業規模	70.9	71.3	0.4
産業	70.9	68.5	-2.4

(注) 1「調整前(原数値)」は男性100に対する、実際の女性の賃金水準

2「調整後」は女性の各要因の労働者構成が男性と同じと仮定した場合の賃金水準

3「職階」による調査結果については、調整の都合上、一部のデータを除外している所以他の要因による調整結果と比較する際に注意が必要

(参考)男女間賃金格差の要因(平成23年)

要因	男女間賃金格差		男女間賃金格差の縮小の程度 ②－①
	調整前 (原数値) ①	調整後 ②	
勤続年数	70.6	75.8	5.2
職階	73.0	82.3	9.3
年齢	70.6	71.8	1.2
学歴	70.6	71.3	0.7
労働時間	70.6	71.9	1.3
企業規模	70.6	71.3	0.7
産業	70.6	67.5	－3.1

資料出所:厚生労働省 働く女性の実情(厚生労働省「賃金構造基本統計調査(平成23年)」を用いて算出)

(注)1 「調整前(原数値)」は男性100に対する、実際の女性の賃金水準

2 「調整後」は女性の各要因の労働者構成が男性と同じと仮定した場合の賃金水準

3 「職階」による調査結果については、調整の都合上、一部のデータを除外している所以他の要因による調整結果と比較する際に注意が必要。